

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場会社名 日立金属株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 持田 農夫男

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長

(氏名) 釜谷 和嗣

TEL 03-5765-4075

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	308,161	△38.0	3,625	△89.0	348	△98.8	△2,944	—
21年3月期第3四半期	496,745	—	32,934	—	29,424	—	9,597	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△8.35	—
21年3月期第3四半期	27.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	514,680	206,621	36.3	529.54
21年3月期	530,191	214,576	36.6	550.79

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 186,648百万円 21年3月期 194,153百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	6.00	13.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	△25.5	10,000	△33.6	6,500	△36.5	1,000	—	2.84

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	366,557,889株	21年3月期	366,557,889株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	14,084,501株	21年3月期	14,059,816株
-----------	-------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	352,485,373株	21年3月期第3四半期	352,526,758株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では依然として深刻な状況が続きましたが、政策効果もあり、緩やかに持ち直しました。欧州でも深刻な状況が続きましたが、下げ止まりました。アジアでは中国を中心として回復しました。わが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加など、持ち直しの動きも見られましたが、引続き厳しい状況となりました。

当社グループの関連業界では、自動車は、日米欧各国の景気刺激策により、販売は緩やかな回復傾向となりました。半導体は、需要が引続き回復基調となりました。携帯電話は、国内は依然として低水準となりました。パソコンは、中国を中心としたアジアで好調となり、米国では回復傾向となりました。鉄鋼は、国内生産に底入れの兆しが見られました。国内住宅着工は、市場の低迷により、深刻な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比38.0%減の308,161百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比29,309百万円減の3,625百万円、経常利益は、前年同期比29,076百万円減の348百万円となりました。四半期純損失は、事業構造改善費用3,965百万円を特別損失として計上したことなどから、前年同期比12,541百万円悪化の2,944百万円となりました。しかしながら、当社グループの自動車・エレクトロニクス関連製品の多くは、需要が回復基調となり、前連結会計年度からの事業構造改善施策による固定費削減効果等も寄与したことから、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）の売上・利益は、第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）から四半期ごとに改善してきております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

①高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比37.6%減の139,059百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比13,673百万円減の1,289百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<金型・工具用材料>

流通在庫調整は終息しつつありますが、依然として厳しい状況が続きました。

<電子金属材料>

液晶パネル関連材料及び半導体等パッケージ材料は、アジアを中心とした需要回復により、期初から回復基調となりました。

<産業機器・エネルギー関連材料>

自動車関連材料は、需要が回復基調となりましたが、エネルギー関連材料は、需要が減速しました。

<各種ロール>

顧客の在庫調整により需要が低調となりました。

<射出成形機用部品>

射出成形機市場の持ち直しにより、緩やかながらも需要回復傾向となりました。

<切削工具>

主要ユーザーである自動車産業の需要は緩やかな回復傾向にありますが、工具需要は前連結会計年度の急激な落ち込みを回復するには至りませんでした。

②電子・情報部品

当セグメントの売上高は、前年同期比37.9%減の72,903百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比9,636百万円減の3,172百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<マグネット>

希土類磁石は、自動車・家電・パソコン向けを中心に需要が回復基調となりました。フェライト磁石は、自動車向けで需要が回復基調となりました。

<軟質磁性材料>

アモルファス金属材料は、需要がやや足踏み状態でしたが、ソフトフェライトは、需要が持ち直し、ファインメットは、需要が回復基調となりました。

<情報通信機器用部品>

中国向け需要は回復基調にありましたが、欧州向け需要は低迷が続きました。

③高級機能部品

当セグメントの売上高は、前年同期比35.6%減の100,737百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比6,088百万円減の2,310百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<高級ダクタイル鋳鉄製品>

乗用車向けで需要が回復基調となりました。

<耐熱鋳造部品>

欧州向けは新規品立ち上がり効果などもあり、北米向けとともに需要が回復傾向となりました。

<アルミホイール>

国内及び北米の需要は回復基調となりました。

<各種管継手>

国内建設需要の減少及び設備投資抑制の影響を受け、需要の低迷が続きました。

<ステンレス及びプラスチック配管機器>

国内及び米国における住宅着工の不振により、需要の低迷が続きました。

<建築部材>

建設需要の大幅減少や設備投資抑制の影響を受け、需要が低調に推移しました。

④サービス他

当セグメントの売上高は、前年同期比43.5%減の42,178百万円となりました。また、営業損失は、前年同期比1,483百万円悪化の371百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主にたな卸資産等の運転資金の減少による収入等により、前連結会計年度末に比べ8,651百万円増加し、42,127百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、42,951百万円となりました。減価償却費の計上22,658百万円、たな卸資産等の運転資金の減少による収入18,792百万円、及び法人税等の還付7,307百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、17,851百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が18,170百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、16,034百万円となりました。これは主に有利子負債の減少9,586百万円、利息の支払1,732百万円、配当金の支払4,695百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期業績は、当初計画通りとなりました。今後も厳しい事業環境が続くものと見込んでおりますが、平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の通期連結業績予想につきましては、平成21年10月27日公表の予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社は、固定資産の減価償却費の算定方法について合理的な予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法により算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

③繰延税金資産及び負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算出しております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算出しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,943	24,514
受取手形及び売掛金	81,028	70,962
関係会社預け金	10,585	8,473
商品及び製品	32,148	41,422
仕掛品	28,271	28,410
原材料及び貯蔵品	24,526	30,189
その他	20,976	25,143
貸倒引当金	△482	△845
流動資産合計	227,995	228,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,700	57,646
機械装置及び運搬具（純額）	82,527	88,220
土地	50,935	51,259
その他（純額）	12,470	18,872
有形固定資産合計	202,632	215,997
無形固定資産		
のれん	44,674	46,785
その他	6,647	6,940
無形固定資産合計	51,321	53,725
投資その他の資産		
投資有価証券	11,215	10,833
その他	23,650	23,352
貸倒引当金	△2,133	△1,984
投資その他の資産合計	32,732	32,201
固定資産合計	286,685	301,923
資産合計	514,680	530,191

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,942	47,733
短期借入金	56,941	66,553
コマーシャル・ペーパー	9,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,472	3,653
1年内償還予定の社債	10,000	6,025
未払法人税等	1,643	1,790
引当金	110	121
その他	30,415	40,263
流動負債合計	172,523	172,138
固定負債		
社債	24,000	34,000
転換社債型新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	37,933	33,888
退職給付引当金	22,458	23,228
その他の引当金	4,000	4,101
その他	7,145	8,260
固定負債合計	135,536	143,477
負債合計	308,059	315,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	41,243	41,243
利益剰余金	145,126	152,789
自己株式	△10,662	△10,641
株主資本合計	201,991	209,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,295	279
為替換算調整勘定	△16,638	△15,801
評価・換算差額等合計	△15,343	△15,522
少数株主持分	19,973	20,423
純資産合計	206,621	214,576
負債純資産合計	514,680	530,191

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	496,745	308,161
売上原価	401,010	255,669
売上総利益	95,735	52,492
販売費及び一般管理費	62,801	48,867
営業利益	32,934	3,625
営業外収益		
受取利息	460	308
受取配当金	183	98
その他	4,521	2,810
営業外収益合計	5,164	3,216
営業外費用		
支払利息	2,164	1,598
為替差損	1,806	491
その他	4,704	4,404
営業外費用合計	8,674	6,493
経常利益	29,424	348
特別利益		
固定資産売却益	113	—
関係会社株式売却益	638	—
匿名組合清算益	—	1,025
特別利益合計	751	1,025
特別損失		
減損損失	107	45
固定資産処分損	40	—
投資有価証券評価損	4,435	—
関係会社事業損失引当金繰入額	368	—
事業構造改善費用	—	3,965
関係会社貸倒引当金繰入額	150	—
特別損失合計	5,100	4,010
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25,075	△2,637
法人税等	13,516	△56
少数株主利益	1,962	363
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,597	△2,944

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25,075	△2,637
減価償却費	23,351	22,658
のれん及び負ののれん償却額	1,776	1,977
投資有価証券評価損益(△は益)	4,435	20
受取利息及び受取配当金	△643	△406
支払利息	2,164	1,598
売上債権の増減額(△は増加)	18,392	△12,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,957	14,264
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,516	16,569
未払費用の増減額(△は減少)	△5,831	△2,553
その他	5,114	△329
小計	52,360	39,120
法人税等の支払額	△22,114	△3,476
法人税等の還付額	—	7,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,246	42,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	879	458
関係会社株式の取得による支出	—	△159
関係会社株式の売却による収入	—	127
有形固定資産の取得による支出	△31,620	△18,170
有形固定資産の売却による収入	1,646	372
無形固定資産の取得による支出	△1,769	△831
利息及び配当金の受取額	746	398
その他	△203	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,321	△17,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,863	△9,029
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	4,781	6,000
長期借入金の返済による支出	△6,313	△3,636
社債の償還による支出	△10,565	△5,921
利息の支払額	△2,377	△1,732
自己株式の取得による支出	△101	△23
自己株式の売却による収入	19	2
配当金の支払額	△4,583	△4,230
少数株主への配当金の支払額	△641	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,917	△16,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,068	△370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,060	8,696
現金及び現金同等物の期首残高	47,821	33,476
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△253	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物増減額(△は減少)	—	△45
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,508	42,127

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. [事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	高級 機能部品 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	201,586	90,985	134,182	69,992	496,745	—	496,745
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,293	26,384	22,175	4,665	74,517	△74,517	—
計	222,879	117,369	156,357	74,657	571,262	△74,517	496,745
営業利益	14,962	12,808	8,398	1,112	37,280	△4,346	32,934

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	高級 機能部品 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	128,300	53,534	86,475	39,852	308,161	—	308,161
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,759	19,369	14,262	2,326	46,716	△46,716	—
計	139,059	72,903	100,737	42,178	354,877	△46,716	308,161
営業利益又は営業損失(△)	1,289	3,172	2,310	△371	6,400	△2,775	3,625

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用・非金属圧延用・非金属用）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	マグネット（希土類磁石[NEOMAX®]・フェライト磁石等およびその応用品）、情報通信機器用部品（積層部品、アイソレータ）、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas®]およびその応用品)
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）
サービス他	その他の販売・サービス等

3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

b. [所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	349,766	56,491	65,441	25,047	496,745	—	496,745
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	72,183	5,209	28,809	204	106,405	△106,405	—
計	421,949	61,700	94,250	25,251	603,150	△106,405	496,745
営業利益	26,087	4,324	5,368	992	36,771	△3,837	32,934

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	206,115	37,173	46,585	18,288	308,161	—	308,161
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	49,045	2,991	20,140	162	72,338	△72,338	—
計	255,160	40,164	66,725	18,450	380,499	△72,338	308,161
営業利益	1,977	118	4,065	832	6,992	△3,367	3,625

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ……米国

(2)ア ジ ア ……シンガポール・中国・香港・台湾・タイ・フィリピン・韓国

(3)そ の 他 ……ドイツ

3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

c. [海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	49,419	107,848	32,642	5,752	195,661
II. 連結売上高					496,745
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	9.9%	21.7%	6.6%	1.2%	39.4%

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	32,048	71,009	24,216	4,206	131,479
II. 連結売上高					308,161
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	10.4%	23.0%	7.9%	1.4%	42.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ……米国・カナダ

(2)ア ジ ア ……韓国・中国・香港・台湾・シンガポール

(3)欧 州 ……EU諸国

(4)そ の 他 ……中南米

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 売上高の金額は消費税等抜きで表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。